

萩原なつ子教授のご退職に寄せて

Farewell Message for Professor Natsuko Hagiwara

長 有紀枝
OSA Yukie

本年度末、2022年3月、21世紀社会デザイン研究科は、研究科の文字通りの顔であり、象徴的な存在として、中村陽一先生とともに、最も多くのゼミ生を抱えてきた萩原なつ子先生のご退職を迎える。ここでは、ご研究、教育とともに、社会デザインを体現されていると思われる萩原先生の足跡たどる。

萩原先生は、明治学院大学英文学科ご卒業後に広告代理店に勤務、結婚退職後に学士入学した社会学科を卒業された後は、大学の研究室で働きながら、子育てをしつつお茶の水女子大学大学院家政学研究科を修了された。その後、財団法人トヨタ財団アソシエイト・プログラム・オフィサー、東横学園女子短期大学助教授（1995～2000年）、宮城県環境生活部次長（2001～03年）、武蔵工業大学環境情報学部助教授（2003～06年）を経て、2006年4月、本学に着任された。21世紀社会デザイン研究科の創設5年目のことである。以来16年間、前期課程主任、後期課程主任ならびに研究科委員長、独立研究科運営部長を歴任され、研究科の屋台骨を築かれた。

萩原先生のご専門は、環境社会学、消費者教育、NPO非営利活動論、ジェンダー研究と多岐にわたる。あるインタビューで萩原先生は、その活動や研究の原点は、トヨタ財団勤務時にアソシエイト・プログラム・オフィサーとして担当されたプログラム「市民研究コンクール“身近な環境をみつめよう”」であったと述懐され、こう語っている。「市民と地域社会を構成する多様なステークホルダーが対話し、調査・研究を通して繋がりながら問題を解決していく、普遍的なプロセスデザインを学べたと思います。」

この研究は、その後、お茶の水女子大学に博士学位論文として提出され、学位取得後に出版された『市民力による知の創造と発展—身近な環境に関する市民研究の持続的展開』（東信堂、2009年）に結実した。同書は地域社会が抱える身近な環境問題をテーマに、トヨタ財団が企画・運営した7回の「市民研究コンクール“身近な環境をみつめよう”」と62の助成対象チームの紹介・分析を通じ、とりわけ従来の行政的対策や専門家による研究、また住民運動とも異なる視点を保ちつつ、行政や専門家との協働を進め、問題解決に至る過程を具体的に描き切った。まさに日本の「市民知」誕生を告げる労作と高い評価を受けられた。

また、当時の宮城県知事の浅野史郎氏の招聘で2年間の期限付きで宮城県環境生活部の次長を務められた行政経験を生かし、女性にやさしいまちづくりをめざした「としま100人女子会」や消滅可能性都市と言われた豊島区の再生に向けて豊島区が立ち

上げた「としま F1 会議」の座長を務められた。同会議では、「ワールド・カフェ方式」で吸い上げた多くの意見をまとめ、行政と一緒に同じテーブルで議論しながら優先順位をつけ、提言を行ったが、この方法は、現在「としま型」として政策形成に活用されている。「ワールド・カフェ方式」とは、一般的な会議形態とは異なり、リラックスした雰囲気を作り、特定のテーマに集中しつつ、互いの意見を否定することなく、相手の意見を尊重しながら新たな発見を得ることを目的に行うものである。4~5名の少人数で行い、定期的にメンバーの組み合わせを変えながら、会話を続けるこの方式を、萩原先生は、研究科の新入生のオリエンテーションや、兼任講師の方々も含めた教員陣による「ファカルティ・ディベロップメント」にも生かされた。

萩原先生は、環境教育や、開発による環境危機や環境問題とジェンダー不平等の相互関連を分析する「環境・開発とジェンダー (Environment/Development And Gender)」の草分け的存在でもある。萩原先生のご著書、研究は多数あるが、なかでも、「環境とジェンダー」概念がどのように登場し、主流化してきたのかについて、主に、環境と開発に関する国際会議における潮流を踏まえて議論された、「環境とジェンダーの主流化の変遷：ストックホルム会議から SDGs へ」(国立女性教育会館『NWEC 実践研究』(6), 2016) は特筆に値する。同論文で、萩原先生は、1972 年の「国連人間環境会議」(ストックホルム会議) から 2015 年 9 月に国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs) まで、環境とジェンダー主流化に至る主な国際的経緯を踏まえて、持続可能な開発における女性の参加とエンパワーメントの現状と今後の課題について考察した、長く参照にされる重要文献となった。

また、お孫さんが、2013 年 6 月にメープルシロップ尿症という先天性代謝異常を抱えて誕生されたことも萩原先生の研究や実践に大きな意味をもった。日本では 64 万人にひとりといわれ、必須アミノ酸を分解できないため、母乳を含め、タンパク質を摂取することができない難病である。誕生当時はまだ難病指定されていなかったものの、患者会で署名活動などに取り組んだ結果、2015 年 7 月の法改正により、メープルシロップ尿症が指定難病の対象になった。こうした当事者、当事者家族としての活動も研究科にとって大きな財産であり、学びとなった。

詳しくは以下のご経歴一覧に譲るが、萩原先生は、認定特定非営利活動法人日本 NPO センター代表理事の他、内閣府男女共同参画推進連携会議議員、中央環境審議会委員、産業構造審議会委員、文部科学省中央教育審議会委員、内閣府「栄典に関する有識者」、内閣府休眠預金等活用審議会委員等を歴任されるなど、そのお役目の数々をみただけでも、萩原先生のご発言が日本の社会に大きな影響力をもつことがわかる。

さて、萩原先生のご研究・教育中心に振り返った本論であるが、個人的な述懐をお許しいただけるなら、筆者の 2009 年の本研究科着任以来、大学教務や教育活動、NGO・NPO 活動でも萩原先生にご縁をいただき、その一貫した言動や振る舞いから学ばせていただいたことは数知れない。東日本大震災の救援活動においては、障がい者支援に特化した、筆者が代表をつとめる難民を助ける会の活動に、宮城県庁時代の人脈で最大限のサポートをくださった。研究科においても、何より、萩原先生の底抜けの明るさ(その陰にはさまざまな領域で先駆者ならでの、また女性であることによ

る数々のご苦勞があるからなのだが) それらを「ルサンチマン」ではなく、朗らかな笑いとやさしさにつつま、自らされたご苦勞を、我々後輩たちがせずともよいように、いつも守ってくださった。萩原先生が蒔かれた、明るさ・朗らかさの種は、21世紀社会デザイン研究科のすみずみまで根付いている。

萩原先生、ありがとうございました。そしてこれからも、どうぞ宜しくお願いいたします。

2022年1月

21世紀社会デザイン研究科教授
長 有紀枝